



株式会社
テリロジーホールディングス

2025年3月期第1四半期 決算短信補足説明資料

東証スタンダード | 証券コード：5133 |

2024年8月14日

A short, thick black diagonal line pointing downwards and to the right, located in the upper left quadrant of the slide.

2025年3月期第1四半期 業績

A short, thick red diagonal line pointing downwards and to the right, located in the lower right quadrant of the slide.

2025年3月期 第1四半期 決算概要

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動が堅調に推移したことで売上高、受注残高は増加

売上高

1,658百万円

(前年同期比：21.3%増)

受注高

2,777百万円

(前年同期比：39.1%増)

受注残高

3,559百万円

(前年同期比：43.5%増)

- 地政学リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇
- 中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加

営業利益

△**109**百万円

(前年同期：△9百万円)

経常利益

△**71**百万円

(前年同期：△5百万円)

トピックス

- 社会生活や経済活動でのインターネットサービスの依存が高まり、サイバー攻撃から社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策が急務
- インバウンドの増加に伴い、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要が増加
- 中堅中小企業向けカスタマサポートサービスに紐づくネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調に推移

売上高、利益は前同期比で増収減益

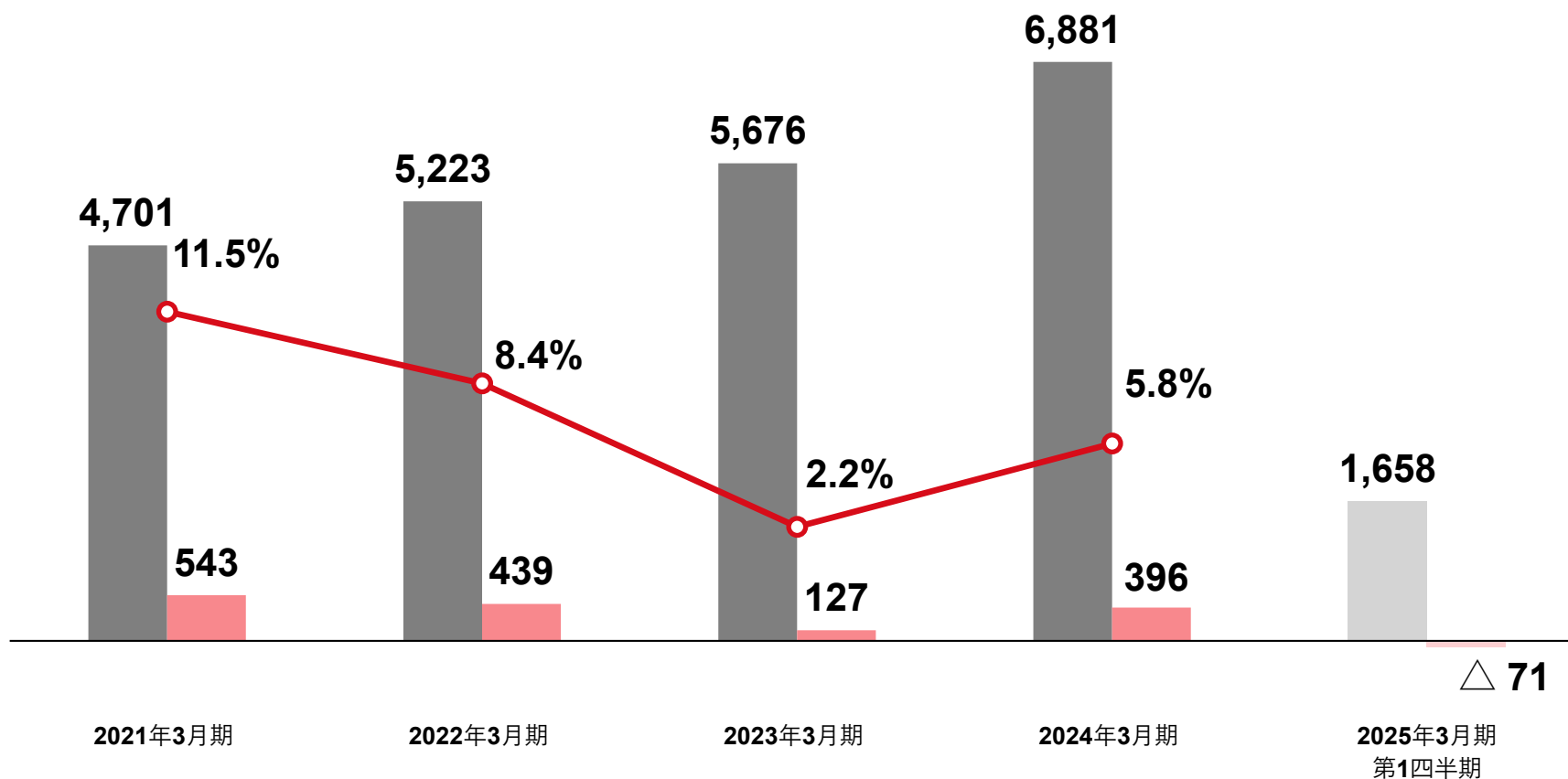
- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動が堅調に推移し、売上高、受注残高は増加
- 地政学リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加
- 為替（円安）対策を講じ、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済した際に発生した為替差益43百万円

(百万円)	2024年3月期 第1四半期 実績	2025年3月期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	1,367	1,658	290	21.3%
売上総利益	462	512	49	10.7%
営業利益	△9	△109	△99	—
経常利益	△5	△71	△66	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△11	△74	△63	—
為替レート（ドル）	137.37円	155.86円		
1株当たり四半期純利益	△0円68銭	△4円53銭		

売上高・経常利益の推移

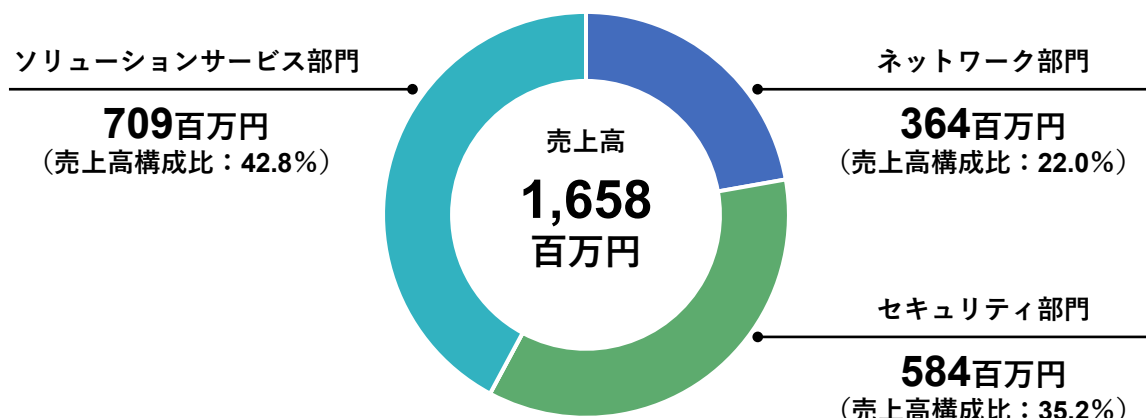
■ 売上高 ■ 経常利益 ○ 経常利益率

(百万円)



(百万円)	2024年3月期 第1四半期実績	2025年3月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
ネットワーク部門	351	364	12	3.5%
セキュリティ部門	617	584	△33	△5.4%
ソリューションサービス部門	397	709	312	78.5%
合計	1,367	1,658	290	21.3%

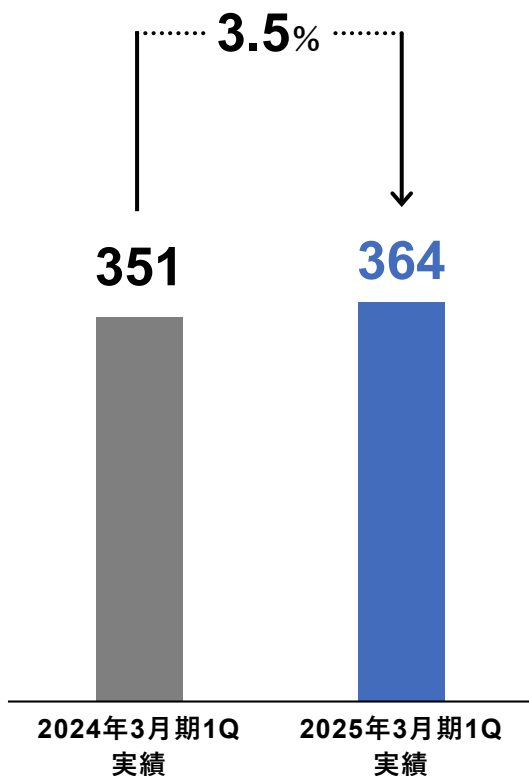
セグメント別売上高構成比



テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築をはじめ、Webサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃などから守るネットワークセキュリティ対策が課題に

売上高推移

(百万円)



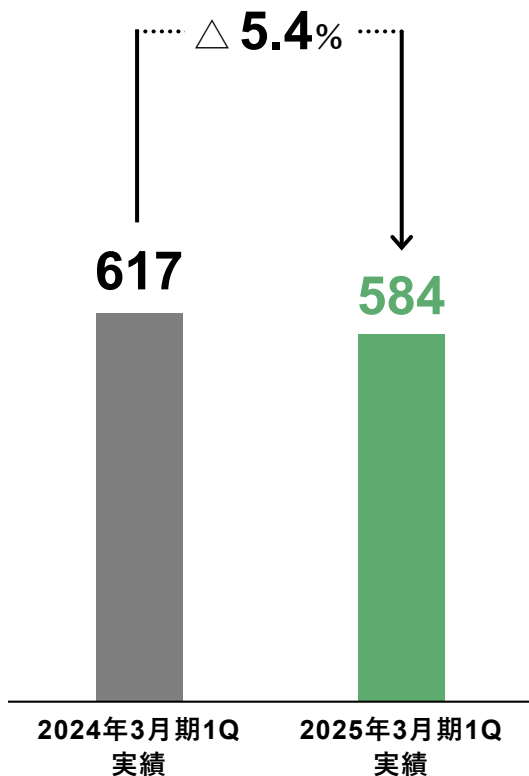
トピックス

- 当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」は、テレワークや在宅勤務によるセキュリティ対策、システムのクラウドシフト、クラウドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の重要性から、国内製造業及び情報サービス業向けDNS/DHCP大型案件の受注を獲得し、昨今、海外の政府機関で採用が加速しているDNSに対する脅威を遮断し、より効果的なセキュリティ対策を実現するプロテクティブDNS（保護DNS）の提案活動にも注力
- 国内では、社会的・政治的な主張を目的としたDDoS被害が急増したことで、「Radware」DDoS対策製品の拡販に向けたウェビナーによる情報発信や展示会への出展等による新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に取り組み、DDoS攻撃対策ソリューションの引き合いは増加
- 安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステム「Extreme Networks（旧Aerohive）」は、柔軟なモビリティが求められる無線LANの採用によるオフィスフロアや倉庫、新規拠点開設に伴う追加案件が堅調に推移し、不具合時のサポートまでを提供することで長年利用されたアクセスポイントのリプレース案件も増加

社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度が高まり、サイバー攻撃から社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策が急務

売上高推移

(百万円)

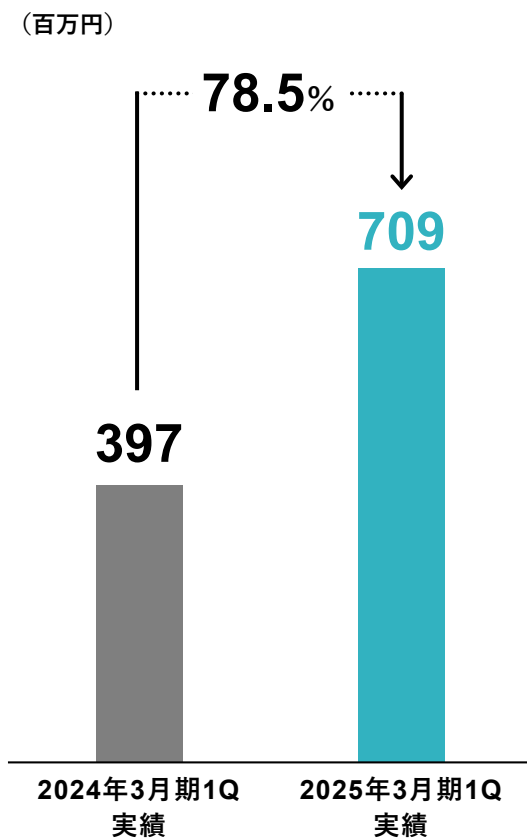


トピックス

- 経済産業省は半導体・デジタル産業を国家事業と位置づけて、半導体・デジタル産業戦略による半導体事業の活性化とともに、サイバー攻撃から工場設備を守る半導体セキュリティ規格によるサイバーセキュリティ対策が急務であることから、「TXOne Networks」製品を採用した国内大手半導体工場向けセキュリティ対策案件の受注を獲得
- 電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム向けセキュリティ対策は、経済産業省が策定した工場システム向けサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン、自動車業界のサイバーセキュリティガイドラインなどによるOTシステムへのサイバー攻撃対策、製造業のDX化によるつながる工場でのネットワーク管理の必要性から、制御システム・セキュリティリスク分析などが注目され、国内電力会社をはじめ国内大手製造業などから「Nozomi Networks」製品受注が増加
- 当社グループ独自のセキュリティサービスは、ランサムウェアに代表されるサイバー犯罪への対応のほか、APTグループによる社会インフラへの攻撃や知的財産などの重要情報の窃取の防御、国家を背景に持つグループによるディスインフォメーション（情報作戦）の分析など、主に3つの領域で活動を行い、特に情報作戦等の分析は、地政学に関するレポートが高く評価されて、当該サービスの今後の成長の大きな推進力
- 昨今、クラウドサービスの利用が加速する中、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービス「Sumo Logic」の引き合いは増加し、インターネット証券会社や情報サービス業などから受注を獲得

インバウンドの増加から、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要が増加し、中堅中小企業向けのネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調

売上高推移



トピックス

- 多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の拡大から、公共交通機関、小売店に加え、人手不足が深刻な宿泊施設を中心に引き合いが増加し、在留外国人の増加に伴う官公庁及び自治体の契約件数も堅調に推移
- Zoomライセンスを中心としたビジュアルコミュニケーションは、在宅勤務の一般化により、ひとりの急速な伸びはないものの、引き続き市場からの需要は高い状態を維持し、利用形態の成熟化に伴い、従前のユニット単位の利用形態から全社的な活用へ
- 当社グループ独自開発のRPAツール「EzAvater」は、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大したほか、展示会等の積極的なマーケティング活動を実施し、案件数も堅調に推移
- 訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、インバウンドの増加に伴い、官公庁、自治体のほか、民間企業からも訪日外国人を誘客するPR需要が増加
- 情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社は、カスタマサポートサービスに紐づくネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調に推移し、各種システム開発案件、Webホームページ制作事業案件も増加
- 音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネスは順調に推移し、主力のコールセンター向け通話録音ビジネスの引合いは前年より増加

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

2025年3月期 通期業績予想



	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率 (%)
(百万円)				
売上高	6,881	8,455	1,573	22.9%
営業利益	272	376	103	38.0%
経常利益	396	376	△20	△5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	188	262	73	38.8%
1株当たり当期純利益	11円54銭	15円98銭		
年間配当金 (予想)	7円00銭	5円00銭		
配当性向 (連結)	60.7%	31.3%		

当社グループは、毎年改定を行うローリング方式として中期経営計画の目標数値の見直しを行い、2025年3月期を初年度とする新たな3カ年の「テリロジーグループ新中期経営計画」を策定

2027年3月期はテリロジーグループ売上高**110**億円に挑戦

	FY2024 目標	FY2025 計画	FY2026 計画
売上高	84億円	97億円	110億円
経常利益	3.7億円	5.5億円	8.0億円
成長率	123%	115%	113%
セグメント別売上高			



事業戦略の基本

- * 経営資源の最適化・活用の最大化
- * IT事業の多様性をもつ事業モデル(市場理解追求)
- * シナジー効果とリスク分散
- * ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ(挑戦意欲をかきたてる)



人事戦略

- * 社員のスキル アップ・育成への積極投資
- * グループ人事交流の活発化(キャリア拡大)
- * 新卒採用からの組織構造の適正化
- * 事業経営者の育成・強化(経営経験のシェア)



財務戦略

- * グループファイナンスによる効率的な資金運用
- * 収益向上による自己株取得=株主還元策
- * 資金調達が多様化(クレジットライン/企業与信)



投資戦略

- * 既存事業の成長強化策としての事業投資
- * 事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資
- * 将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動



グローバル戦略

- * ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- * 市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- * 海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

- 1. グループ事業シナジーの追求強化**
(グループ間取引の拡大、事業価値連鎖、連結収益力の増強)
- 2. 人的資本経営の実践に伴う
人材育成・能力開発・組織開発の強化**
(人材の多様化、人材のグループ間交流
事業経営力のあるリーダー人材の育成)
- 3. ビジネス・システム・
マネジメント事業拡大**
(情報システム業務・リモート運用監視サービス
事業領域をカバー、システム開発事業)

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

- 1. IT/OT/IoT/DXセキュリティ&
テクノロジー事業領域の強化**
(主力事業領域のトップライン拡大)
- 2. クラウドセキュリティ事業への挑戦**
(マルチクラウド、SIEM/SASE等
新規開発事業)
- 3. ビッグデータマネジメント事業への
挑戦**
(ログ管理、AI/オートメーションテクノロジー)
- 4. ダイナミックなグループ事業の拡大と
新規事業の創出**
(成長・安定事業のグループ取込、
M&A・多様なアライアンスの推進、
投資育成対象会社 (CBA/NCD) の支援強化)

グローバルな 事業展開

- 1. アジア事業戦略展開強化**
 - アジアグローバル市場へのビジネス強化
 - ・JV事業、業務提携の促進
 - ベトナム市場への集中
 - ・VNCS-Global経営支援
- 2. 米国・イスラエル連携**
 - 先進技術のソーシングの強化
 - ・IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
 - 事業開発投資機能の発揮
 - ・パートナー連携の強化
- 3. グローバル運用監視支援サービス強化**
 - 24/365モニタリング体制の保有、強化
 - NoC/SoCサービスの各種メニュー拡充

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互惠関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM&A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目途とする

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0 産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとのシナジーが期待できるスタートアップベンチャー

<2023年度の主な投資活動実績>

- 2023年5月 マルチクラウドマネージドサービス事業会社のITM株式会社を持分法適用関連会社化。
- 2023年10月 マルチクラウドセキュリティサービス事業の強化及びさくらインターネット社との事業連携を企図。システム開発事業会社の株式会社エフェステップを子会社化、当社連結子会社クレシード株式会社と事業強化を目的に2024年4月に経営統合。
- 2024年2月 コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログジット株式会社を子会社化し、当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図る。

持続的な企業価値の向上へ

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0%」と定めて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることでROEの維持・向上を図るとともに、企業価値と株主価値の最大化に努めております。

経営指標	FY2023 実績	目標数値
自己資本利益率 ROE	7.6%	10.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2024年4月より従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7%から20%に引き上げ
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた改善策を検討・実施

A black diagonal line in the top left corner.

テリロジーグループ紹介

A red diagonal line in the bottom right corner.

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追随できない「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日（株式会社テリロジー 1989年7月14日設立）
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役会長 阿部 昭彦 代表取締役社長 鈴木 達
グループ社員数	341名 (2024年7月31日現在 役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む)
所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス株式会社ほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行



テリロジーホールディングス本社



Securities code : 5133

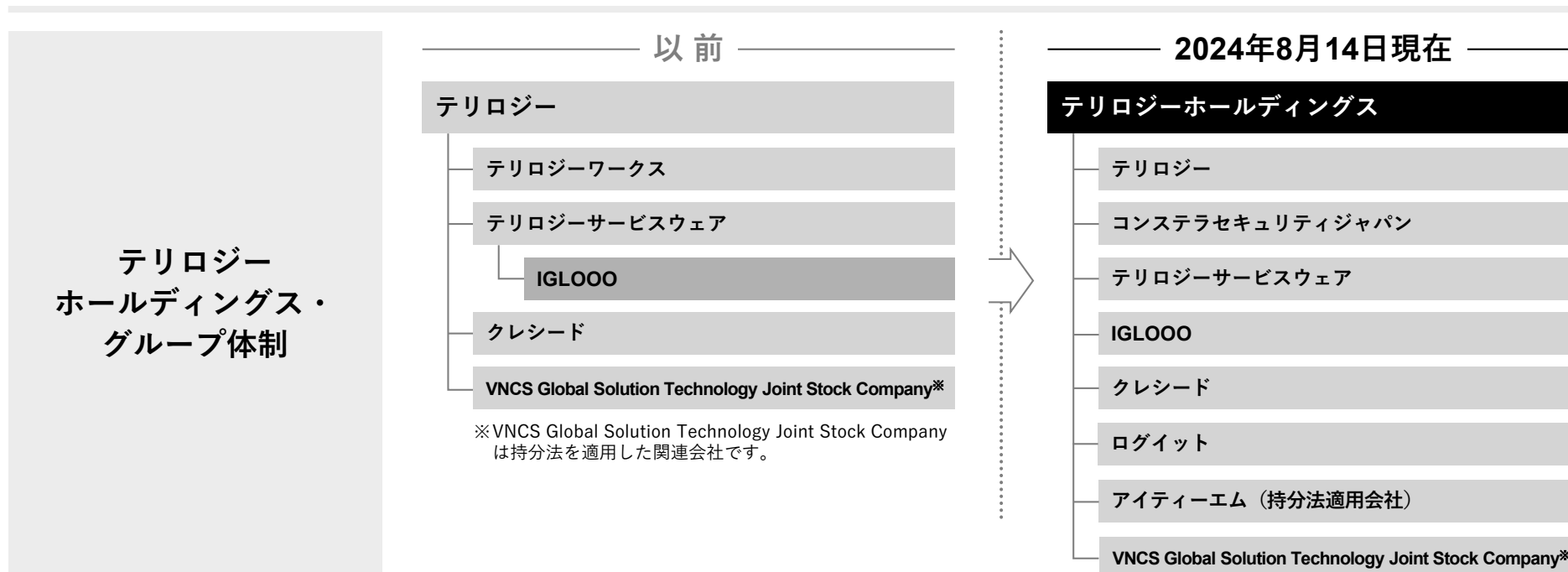
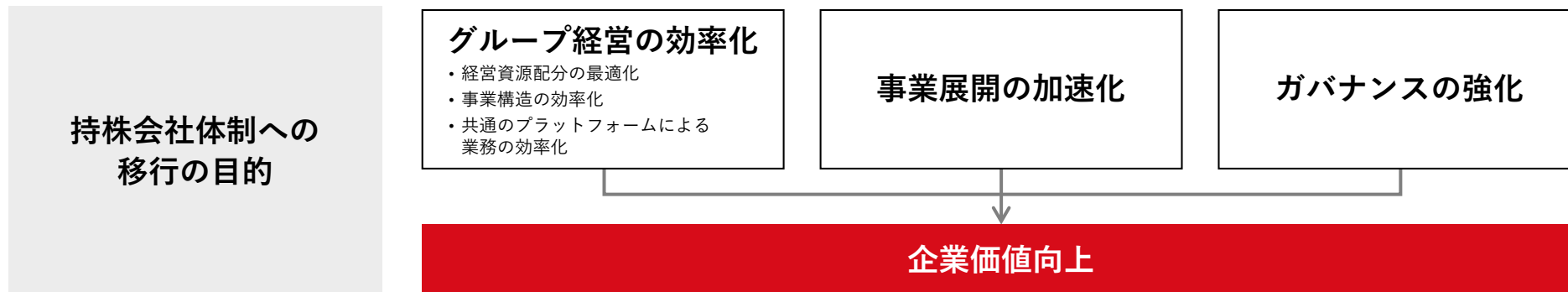


IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

2022年11月1日、持株会社テリロジーホールディングスを設立



株式会社テリロジーホールディングスは、株式会社テリロジーが単独株式移転により2022年11月1日に設立した持株会社です。



※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況①



2024年7月31日現在

会社名	株式会社テリロジー	株式会社 コンステラセキュリティ ジャパン	株式会社 テリロジーサービスウェア	株式会社IGLOOO
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月
代表者	代表取締役社長 鈴木 達	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林 令
社員数	75名	26名	69名	18名
年商 (2024年5月15日現在)	3,862百万円	945百万円	952百万円	463百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発のThreat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークサービスの企画・開発・販売 ソリューションサービスの企画・開発・販売 	<ul style="list-style-type: none"> 海外向けインターネットメディア運営事業 海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況②



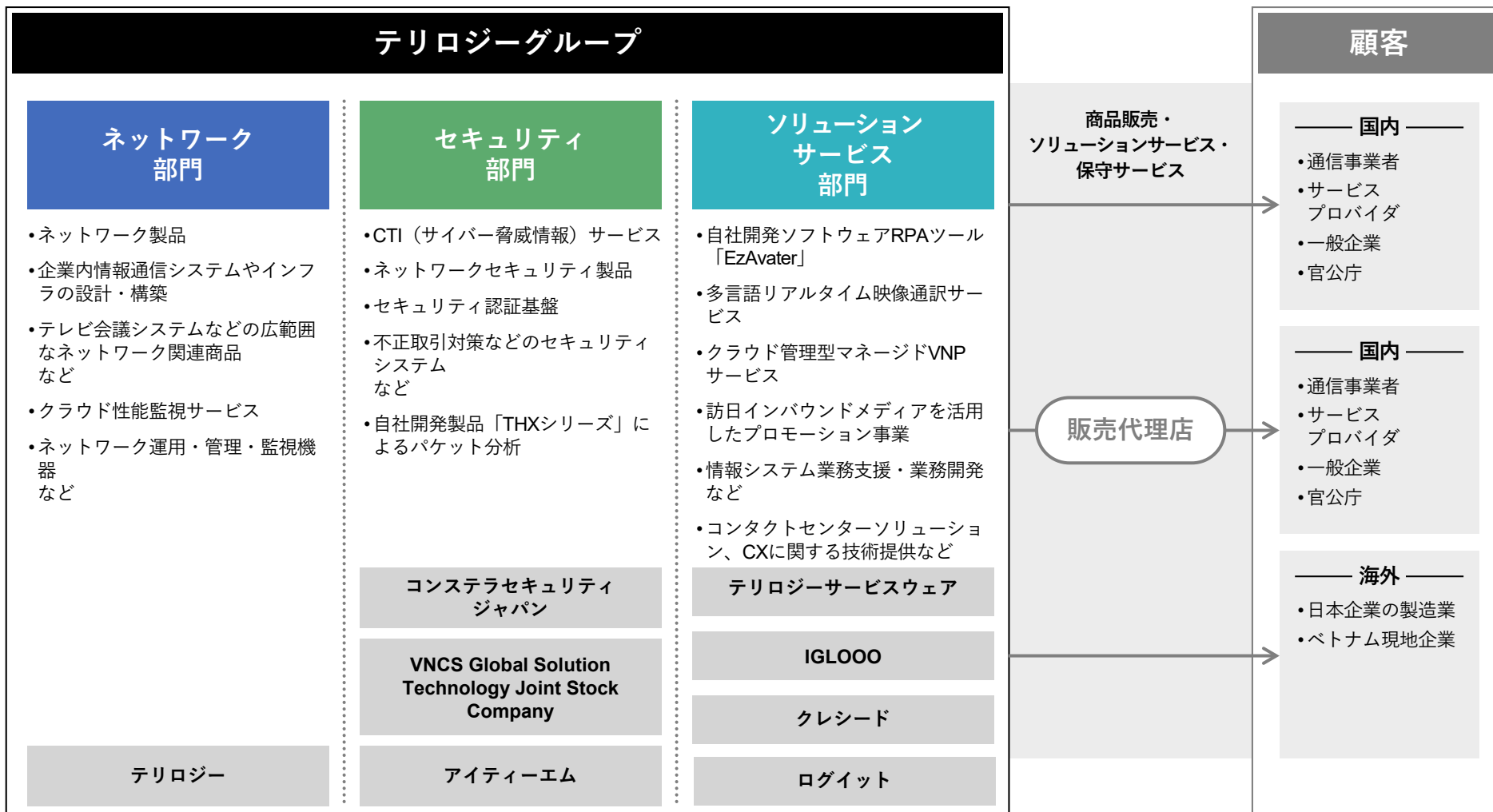
2024年7月31日現在

会社名	クレシード株式会社	ログイット株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)	アイティーエム株式会社
創業	1990年5月	1999年7月	2020年2月	2017年1月
代表者	代表取締役社長 笛田 英則	代表取締役社長 鈴木 禎宏	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志
社員数	74名	32名	43名 (社員:26名、インターン:17名)	67名
年商 (2024年5月15日現在)	1,001百万円	737百万円	N/A	N/A
主要事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム部門代行 (情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理) ・業務アプリケーションソフトの受託開発 ・ホームページの制作・運用・保守 	<p>コンタクトセンター向け ソリューションの提供</p>	<p>サイバーセキュリティ専門 サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・システムマネジメント事業 ・データセンター事業 ・ネットワークサービス事業 ・クラウドサービス事業 ・情報セキュリティ事業
主な取引先	中堅中小企業（製造業、小売業、建築業等）	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイティーエム株式会社は持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。



[免責事項]

- 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジーホールディングスは責任を負うものではありません。
- また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

広報・IR担当
TEL:03-3237-3437
E-mail : ir@terilogy.com